

(続紙 1)

京都大学	博士（地球環境学）	氏名	安部（井村） 美和
論文題目	Adaptive and Sustainable Post-Tsunami Human Resettlement in Sri Lanka and India (スリランカ・インドにおける津波後の再定住への適応と継続性)		
(論文内容の要旨)			
本論文は、スリランカ・インドをフィールドに、津波災害後実施される集団移転の定住性について検討した調査研究である。文献調査、ヒアリング調査、アンケート調査を通じて、復興と再定住の関係、再定住に関する要因、支援と適応に関するプロセスの 3 つを明らかにし、移転の適応性と継続性に影響を与える要素を実証した。 本論文は全 8 章から成り、第 1 章では自然災害の中でも津波災害に焦点を当て、被害と復興の特性について文献調査を中心に議論した。災害後の住宅移転政策が移転者に及ぼす影響について考察する必要性について検討した後、本論文の課題と目的の設定、それを達成するための方法と各章の構成を示した。 第 2 章では、災害後の住宅移転政策について文献調査から検討し、国際支援機関が実施する、災害脆弱性を考慮した安全性の確保や貧困改善等の開発計画を組み合わせた「再定住擁護」と、人間関係や生計、文化について議論をした社会科学等の学術的視点による「再定住否定」の 2 つが存在していることを整理した。また、文献調査結果から、災害後の移転者が抱える課題要素を 8 つに分類・整理した。以上の論点を踏まえ、第 3 章から第 7 章にかけて、2004 年 12 月に発生したインド洋津波の被災国であるスリランカ・インドをフィールドに事例研究を行った。 第 3 章では、住宅移転を実施したスリランカの 3 つのコミュニティ (Vaddavan、Lagoswatta II、Fukuoka village) を対象とし、移転により発生する課題把握を目的としたアンケート調査を実施した。それらの結果から、移転が安定し再定住へと繋がる要素と課題を検討した。スリランカにおける再定住では、津波による被害だけでなく、内戦が影響を与えていることが明らかになった。また、移転は行政主導で実施されるが、住民が移転先について選択権を持つことが可能であった半強制移転が、強制移転や自主移転より生活が安定していることが示唆されたことから、移転の実施プロセスや移転に対する参加度が重要であることを明らかにした。また、移転方法や移転先についての情報共有、移転方法への希望など行政や支援機関とのやり取りには、コミュニティリーダーやコミュニティ内で中心となる人物に左右されることが示された。 第 4 章では、住宅移転を実施したインド南部タミル・ナードゥ州の 5 つのコミュニティ (Devanam Patthinam、Thazhanguda、Tsunami Nagar、Kannikoil、HUL Nagar) を対象として、スリランカと同様の目的でアンケート調査を行った。調査結果から、カーストが持つ文化・宗教的背景、「くじ引き」という住宅配分方法、漁業従事者の復興が最優先とされた政府の政策が、大きな影響を与えていることを明らかにした。これらの結果から、住民が集団移転する際の優先項目は、地域ごとに異なり、文化的・宗教的なことから、実施順序や手続き的なことが、移転における課題の上位にあり、これらを考慮することで、移転先での課題を軽減できることを示唆した。			

第5章では、アンケート調査を行ったスリランカ・インドの8つのコミュニティを、「移転先と以前の居住地との移転距離」および「移転に伴う生活様式変化」の違いから4つに分類した上で、第2章で検討した既存研究で指摘されている8つの移転課題項目に「性別」と「年齢」の2項目を加えた10項目と、「元の居住地へ戻りたい」という移転者の意識との関係性について分析した。関係性の検証にはカイ二乗検定を用いた。検定結果から、スリランカでは「前の土地や家に対する思い出」および「交通」の2項目で関係性が認められた。またインドでは「移転形態」「前の土地や家に対する思い出」「行政やNGOによる支援」「交通」「インフラ」の5項目において関係性が認められた。これらのことから、スリランカ・インドにおける移転においては、それぞれ既存研究から分類した移転の課題項目は、どれもが課題とされるわけではなく、各地域によって異なることを示した。

第6章では、集団移転先のコミュニティ運営にテーマ性を持った移転方法について考察を行った。スリランカのKalutara地区は、「エコ」をテーマに国連機関の支援によって移転が実施された「エコビレッジ」である。「エコビレッジ」の生活には「環境活動」が織り込まれており、複数のコミュニティから移転してきた移転者同士が環境に配慮した公共施設の使用、環境活動への参加を行いながら、災害復興と環境改善を同時に行う新しい試みであった。ヒアリング調査・アンケート調査から、移転直後の2006年と5年経過した2010年の活動状況を比較した。その結果、移転後に行政が実施したインフラ整備によって井戸や共同浴場の利用が減少し、それらの管理に関する活動は低下した。「エコビレッジ」の設立当初に期待されていた「環境に優しい生活」を通じた住民生活を構築することは困難であったことが明らかになった。しかし、複数のコミュニティから移転者が集まった今回のような集団移転方法においては、異なるコミュニティからの移転者同士に共通の話題と作業を提供することで移転者同士を結び付けたという点で効果的であったことが示唆された。

第7章では、これまでの議論を本論文の課題と目的に照らし合わせ、津波災害後の集団移転先に適応し、継続的な生活を営む概念を提示した。国連機関やNGO等が行う支援は、支援期間が限定されていること、災害直後の支援費が最も多いこと等の理由により、災害後短期間で統一規格の復興住宅を建設する傾向にあり、このような集団移転では、提供される住宅などの復興支援が地域固有の生活様式や文化に即していないことが示唆された。これらの問題点を解決するためには、住民が移転計画に参加することと、また、復旧を目的とした短期的な生活支援と、支援期間終了後を視野に入れた長期的な復興支援の両方の時間軸をもった復興計画を構築する必要があることを提案した。一方でヒアリング調査・アンケート調査で、多くの住民が「いつ私たちは津波被災者と呼ばれなくなるのか」と述べるように、災害直後に受ける外部支援から徐々に自助へと変化していることが示唆された。

第8章では、これまでに検討された議論をとりまとめ、津波災害後に人が居住地やコミュニティを構成するメンバーを変更して生活を再建する際には、移転先等の移転に関わる決定事項に住民が参加すること、テーマを持たせること、長期的視点で地方行政によるモニタリングが行われること、地域特有の課題を考慮することが移転生活が定住へと繋がる上で極めて重要であることを結論として述べている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、2004年インド洋津波被災地である、スリランカ並びに南インドを対象に、自然災害後の住宅移転に焦点を当て、文献調査・アンケート調査・インタビュー調査を通じて得られたフィールド調査結果を多角的に分析し、災害の直接的被害や土地利用制限等の政策的要因により、居住場所とそれを取り巻く環境が変わった集団移転者がコミュニティでの新しい生活に与える影響について明らかにしたものである。本論文における評価すべき主な点は次の通りである。

1. 文献調査結果から、災害復興政策における再定住支援政策には、国際支援機関が唱える住民の安全獲得と地域開発の意味を含んだ「再定住擁護論」と、人類学や社会学の観点からの「再定住否定論」の 2 つの側面があることを整理した。また、災害による集団移転の課題を、文化や宗教、インフラ等の 10 項目に分類・整理した。
2. 2004 年に発生したインド洋津波の被災地であるスリランカの 4 つのコミュニティと南インド・タミルナードゥ州の 5 つのコミュニティを対象としたアンケート調査・ヒアリング調査から、スリランカでは、津波被害だけではなく、長年続いた内戦が住宅移転後の生活にも影響をしており、インドでは、移転に伴うカーストの混在が移転先での定住性に影響を与えていることを明らかにした。また、地域特有の要素を考慮することが、定住性に影響を与えていることを示唆した。
3. 災害後の人の流れを、移転の決定から、移転及び移転後まで時間軸で整理した結果、半強制的再定住方法が、移転先の決定を自ら行ったという実感に繋がり、定住性に影響を与えていることを明らかにした。このことから、移転実施過程において移転支援者が地域の特性を理解し、被災住民が移転決定過程に参加する機会が必要であることを示唆した。
4. 複数のコミュニティから移転者が集まり、新たなコミュニティを形成する手法として、スリランカで実施されている、テーマ型移転の 2006 年から 2010 年の 5 年間の変化を比較・検討した。その結果、テーマ型移転が目指した環境配慮の実施は十分でなかったものの、複数のコミュニティから集まった移転者が共通の話題と活動を通じて関係性を構築したという効果がみられたことを明らかにした。
5. 文献調査で整理した災害による集団移転の 10 項目の課題と、アンケート調査結果から得られた移転者の「元の居住地へ戻りたい」という意識との関連性について検討した結果、「前の土地や家に対する思い出」と「交通」の 2 項目が「元の居住地へ戻りたい」という意識に強い影響を与えていることを明らかにした。

本論文は、自然災害後の国際支援を受けた集団移転政策を多面的なフィールド調査と文献調査に基づき、詳細な分析を行ったものであり、今後、同様の特性を持つ地域の問題解決に貢献するものと考えられる。よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、平成23年2月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

論文内容の要旨及び審査の結果の要旨は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。特許申請、雑誌掲載等の関係により、学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降